

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2004年12月3日設定）	
運用方針	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 このほか、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1回決算（原則として11月20日。ただし、11月20日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。 原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。 ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

運用報告書（全体版）

三菱UFJ
SRIファンド

愛称：ファミリー・フレンドリー



第20期（決算日：2024年11月20日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ SRIファンド」は、去る11月20日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率	(TOPIX) (配当込み)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
16期(2020年11月20日)	10,005	0	△ 3.3	2,695.25	4.6	96.0	—	1,358
17期(2021年11月22日)	10,982	1,100	20.8	3,254.65	20.8	97.2	—	1,385
18期(2022年11月21日)	10,851	0	△ 1.2	3,227.07	△ 0.8	97.1	—	1,559
19期(2023年11月20日)	13,288	300	25.2	3,981.17	23.4	97.0	—	1,890
20期(2024年11月20日)	15,006	200	14.4	4,634.66	16.4	97.4	—	2,148

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 指 数 (TOPIX) (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年11月20日	円 13,288	% —	3,981.17	% —	% 97.0	% —
11月末	13,414	0.9	3,986.65	0.1	96.6	—
12月末	13,590	2.3	3,977.63	△ 0.1	96.7	—
2024年1月末	14,588	9.8	4,288.36	7.7	96.9	—
2月末	14,951	12.5	4,499.61	13.0	97.1	—
3月末	15,663	17.9	4,699.20	18.0	96.0	—
4月末	15,659	17.8	4,656.27	17.0	96.4	—
5月末	15,608	17.5	4,710.15	18.3	96.7	—
6月末	15,675	18.0	4,778.56	20.0	96.4	—
7月末	15,998	20.4	4,752.72	19.4	97.7	—
8月末	15,438	16.2	4,615.06	15.9	98.5	—
9月末	15,433	16.1	4,544.38	14.1	97.4	—
10月末	15,414	16.0	4,629.83	16.3	97.4	—
(期 末) 2024年11月20日	15,206	14.4	4,634.66	16.4	97.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

※当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。

サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>) でご覧いただけます。

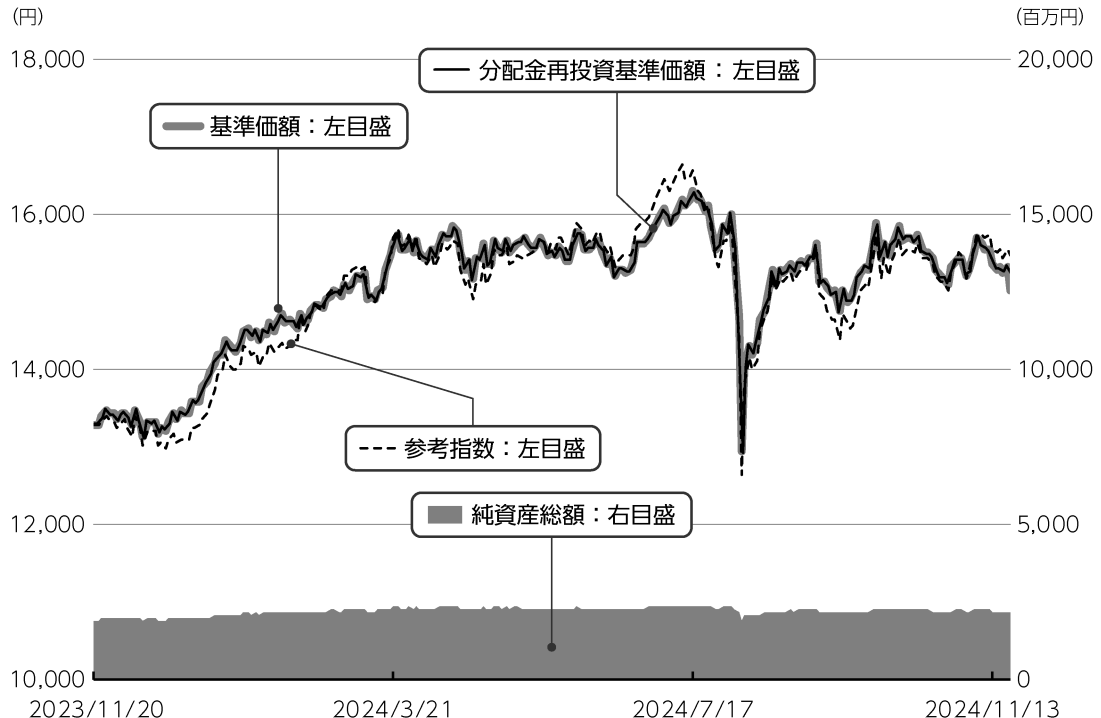
ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

運用経過

第20期：2023年11月21日～2024年11月20日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	13,288円
第20期末	15,006円
既払分配金	200円
騰落率	14.4%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ14.4%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

米国の利上げ停止観測の後、緩和期待が高まったことや、国内金融政策の修正後も緩やかな金融環境が続くとの見方などが好感され国内株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日米政策金利の方向性の違いが意識されるなか、日米金利差の縮小観測などから急速な円高・米ドル安進行などを背景に国内株式市場が一時的に下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・ツムラ、日本特殊陶業、住友林業、川崎汽船、カカクコム

下位5銘柄・・・マツダ、JFEホールディングス、日清紡ホールディングス、日本精工、日立建機

投資環境について

国内株式市況

国内株式市場は上昇しました。

期間の初めから2024年7月上旬にかけては、物価上昇の鈍化期待などから米利上げ局面が終わったとの見方が強まったことによる買い安心感や日本企業の資本効率の改善観測、新NISA（少額投資非課税制度）開始に伴う新規投資資金の流入期待などにより、国内株式市場は上昇しました。この間、日銀が大規模金融緩和策を早期に修正するとの見方が広まったことや米利下げ期待の高まりなどを背景に一時的に円高・米ドル安が進行したことで国内株式市場が下落する場面もありましたが、為替の円安・米ドル高進行から業績期待が高まった輸出関連銘柄がけん引役となりました。

7月下旬からは、米利下げ見通しが台頭し、為替が円高・米ドル安方向へ切り返

したことなどが国内株式市場の下押し圧力となりました。また、8月に入ると米国景気の悪化懸念や日米金融政策の方向性の違いが意識され急速に円高・米ドル安が進行したことなどから、国内株式市場は歴史的な下落幅を記録しました。その後、下落要因のひとつである、日銀の早急な政策金利引き上げ懸念は和らいだものの、国内株式市場の予想変動率が高止まりするなか、下値警戒感の強まる展開となりました。

9月下旬以降、為替市場が徐々に安定性を取り戻すなか、米長期金利の上昇などが嫌気される場面があったものの、自民党総裁選や国内総選挙、米国の大統領選など政治イベントに向けた政策期待などが材料視され、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ SRIファンド

三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券を通じて、わが国の株式に投資しています。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。

▶ 三菱UFJ SRIマザーファンド

銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。

なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。

組入銘柄数は、期間の初めは64銘柄としましたが、期間中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期間末において6銘柄増加し70銘柄としました。期間の初めと期間末の変化では17銘柄を新規に組み入れ、11銘柄を全株売却しています。

SRIの観点からの売買

従業員が「挑戦」しやすい環境を整備し、風土の醸成を重視して、働き方改革や両立支援、多様性推進を進めていることを高く評価した積水化学工業や、生産性の向上を重視した働き方改革と、社内ネットワークの構築にもつながる多様性推進の取り組みを高く評価したキヤノンなどを新規に組み入れました。

本ファンドの投資対象候補銘柄は、全てファミリー・フレンドリー企業としての評価を行っております。このうち上位1/3に属する高い評価を受ける銘柄が、本ファンド全体の組み入れの91.4%を占めております。これら以外の組入銘柄もファミリー・フレンドリー企業として一定の評価を確保しつつ、理論株価に対して割安と判断される銘柄に投資をしております。

SRI要因等

期間の前半にかけて、外国人投資家からの資金流入により職場環境や多様性の尊重に関する制度の充実化に向けて積極的に取り組んでいる企業の株価が上昇しました。期間の後半にかけてはそのような傾向がやや後退したものの、期間を通してはSRIスコアの有効性はプラスとなりました。

従業員のキャリア形成や成長の支援を通じ、新たな価値創造や企業価値向上につなげようとしていることを高く評価して保有していた日立建機は、アジアの市況悪化や北米部品サービス事業の停滞が懸念されたことにより株価が下落したことがマイナスに作用しました。一方で、対話とコミュニケーションを重ねながら、社員一人ひとりの理念の理解浸透を図り、組織としてのチーム力の向上に努めている点を評価して保有していたツムラは、薬価の大幅引き上げによる業績改善期待により株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

※SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

※ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

委託会社のスチュワードシップ活動

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が

株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施しました。

2023年11月から2024年10月に開催された投資先国内企業の株主総会における議決権行使状況についてご案内します。会社提案の22,713議案に関しては4,694議案に反対、株主提案366議案に関しては41議案に賛成しました。この結果、会社提案に対する反対行使比率は20.7%となりました。

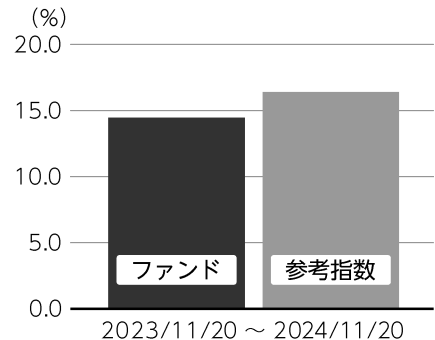
委託会社のスチュワードシップ活動は当社ホームページ (https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html) にて開示を行っています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数との対比です。

参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2023年11月21日～2024年11月20日	
	当期分配金（対基準価額比率）	200 (1.315%)
当期の収益	200	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	5,488	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶三菱UFJ SRIファンド

三菱UFJ SRIマザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持する方針です。

▶三菱UFJ SRIマザーファンド

「ファミリー・フレンドリー企業」として、産休、育児、介護休業などの各種制度の整備・運用状況、多様な労働条件の整備・運用状況、仕事と家庭などの両立対応、子育てや介護に関する社会への支援活動などの観点から評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価

に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れることをめざします。また、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(TOPIX)(配当込み)と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。

なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

2023年11月21日～2024年11月20日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	248	1.648	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(116)	(0.769)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(116)	(0.769)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(17)	(0.110)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.021	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.021)	
(c) その他費用	0	0.003	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	251	1.672	

期中の平均基準価額は、15,048円です。

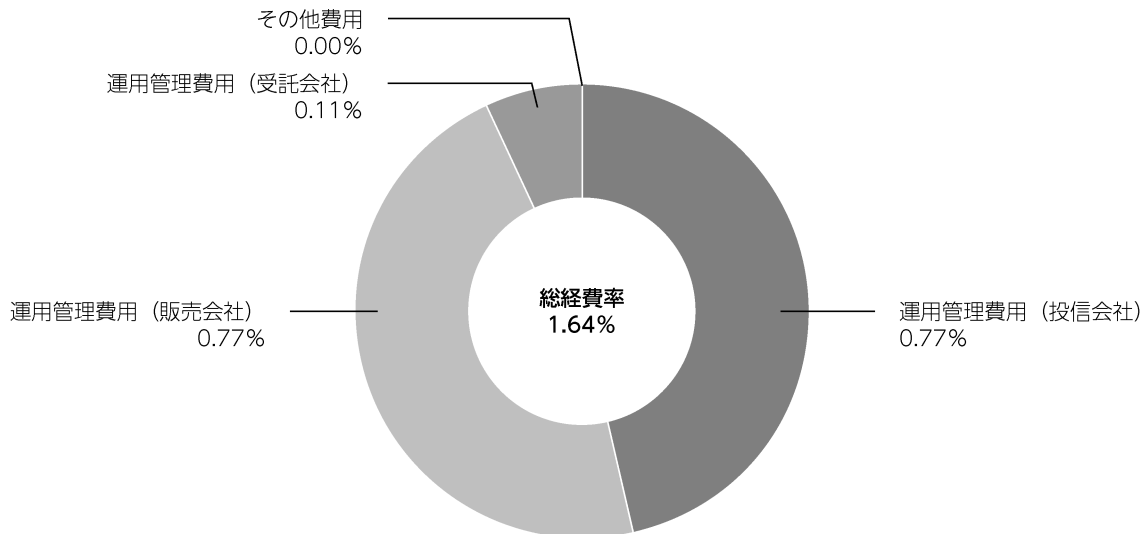
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 57,673	千円 194,819	千口 74,111	千円 260,861

○株式売買比率

(2023年11月21日～2024年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ SRIマザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	12,506,311千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,750,548千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ SRIファンド>

該当事項はございません。

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	6,169	0.319512	0.0	6,336	23	0.4

平均保有割合 18.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 261	百万円 26	百万円 286

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ SRIマザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 48

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	471千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2千円
(B) / (A)	0.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
三菱UFJ SRIマザーファンド	千口 614,934	千口 598,496	千円 2,135,555

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
三菱UFJ SRIマザーファンド	千円 2,135,555	% 97.2
コール・ローン等、その他	60,831	2.8
投資信託財産総額	2,196,386	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,196,386,822
コール・ローン等	24,528,860
三菱UFJ SRIマザーファンド(評価額)	2,135,555,471
未収入金	36,302,348
未収利息	143
(B) 負債	48,262,602
未払収益分配金	28,629,551
未払解約金	1,048,333
未払信託報酬	18,552,624
その他未払費用	32,094
(C) 純資産総額(A-B)	2,148,124,220
元本	1,431,477,554
次期繰越損益金	716,646,666
(D) 受益権総口数	1,431,477,554口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,006円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,422,995,863円
 期中追加設定元本額 255,497,040円
 期中一部解約元本額 247,015,349円
 また、1口当たり純資産額は、期末1,5006円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年11月21日～ 2024年11月20日
費用控除後の配当等収益額	61,961,032円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	179,997,237円
収益調整金額	268,598,207円
分配準備積立金額	303,675,291円
当ファンドの分配対象収益額	814,231,767円
1万口当たり収益分配対象額	5,688円
1万口当たり分配金額	200円
収益分配金金額	28,629,551円

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	17,045
受取利息	17,438
支払利息	△ 393
(B) 有価証券売買損益	278,207,558
売買益	316,042,259
売買損	△ 37,834,701
(C) 信託報酬等	△ 36,266,334
(D) 当期損益金(A+B+C)	241,958,269
(E) 前期繰越損益金	303,675,291
(F) 追加信託差損益金	199,642,657
(配当等相当額)	(267,760,528)
(売買損益相当額)	(△ 68,117,871)
(G) 計(D+E+F)	745,276,217
(H) 収益分配金	△ 28,629,551
次期繰越損益金(G+H)	716,646,666
追加信託差損益金	199,642,657
(配当等相当額)	(268,598,207)
(売買損益相当額)	(△ 68,955,550)
分配準備積立金	517,004,009

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	200円
----------------	------

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①東京証券取引所の取引時間の延伸に伴い、申込締切時間の変更を行いました。詳細は、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) から当該ファンドページの目論見書をご覧ください。
(2024年11月5日)
- ②参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。
旧指数：東証株価指数（TOPIX）
新指数：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

三菱UFJ SRIマザーファンド

《第20期》決算日2024年11月20日

[計算期間：2023年11月21日～2024年11月20日]

「三菱UFJ SRIマザーファンド」は、11月20日に第20期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第20期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>わが国の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目標として運用を行います。</p> <p>①「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資します。 ただし、ポートフォリオのリスク管理の観点から、ファンドマネージャーの判断により、前記以外の銘柄を組入れることがあります。</p> <p>②当ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。</p> <p>③個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行グループが独自に開発した「理論株価モデル」を活用します。</p> <p>④株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	<p>株式への投資に制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への投資は行いません。</p>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		（参考株 東証株価 指数） （TOPIX） （配当込み）		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
16期(2020年11月20日)	19,520	△ 1.6	2,695.25	4.6	96.1	—	7,730
17期(2021年11月22日)	23,987	22.9	3,254.65	20.8	97.5	—	8,982
18期(2022年11月21日)	24,079	0.4	3,227.07	△ 0.8	97.3	—	8,925
19期(2023年11月20日)	30,666	27.4	3,981.17	23.4	97.2	—	10,802
20期(2024年11月20日)	35,682	16.4	4,634.66	16.4	98.0	—	11,924

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) 東 証 株 指 数 (T O P I X) (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年11月20日	円	%		%	%	%
	30,666	—	3,981.17	—	97.2	—
11月末	30,971	1.0	3,986.65	0.1	96.9	—
12月末	31,419	2.5	3,977.63	△ 0.1	97.0	—
2024年1月末	33,785	10.2	4,288.36	7.7	97.1	—
2月末	34,672	13.1	4,499.61	13.0	97.3	—
3月末	36,377	18.6	4,699.20	18.0	96.3	—
4月末	36,421	18.8	4,656.27	17.0	96.6	—
5月末	36,353	18.5	4,710.15	18.3	96.9	—
6月末	36,557	19.2	4,778.56	20.0	96.6	—
7月末	37,369	21.9	4,752.72	19.4	97.9	—
8月末	36,092	17.7	4,615.06	15.9	98.8	—
9月末	36,134	17.8	4,544.38	14.1	97.5	—
10月末	36,141	17.9	4,629.83	16.3	97.6	—
(期 末) 2024年11月20日	35,682	16.4	4,634.66	16.4	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

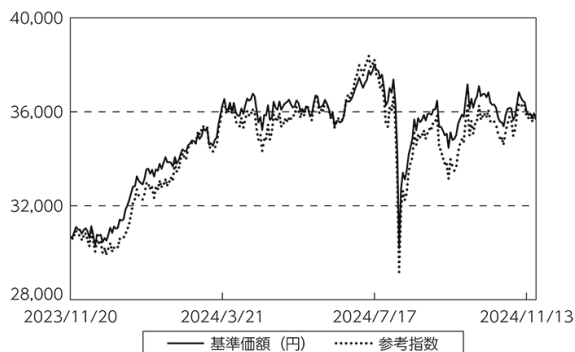
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ16.4%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

米国の利上げ停止観測の後、緩和期待が高まったことや、国内金融政策の修正後も緩和的な金融環境が続くとの見方などが好感され国内株式市場が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

日米政策金利の方向性の違いが意識されるなか、日米金利差の縮小観測などから急速な円高・米ドル安進行などを背景に国内株式市場が一時的に下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…ツムラ、日本特殊陶業、住友林業、川崎汽船、カカクコム

下位5銘柄…マツダ、JFEホールディングス、日清紡ホールディングス、日本精工、日立建機

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市場は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2024年7月上旬にかけては、物価上昇の鈍化期待などから米利上げ局面が終わったとの見方が強まったことによる買い安心感や日本企業の資本効率の改善観測、新NISA（少額投資非課税制度）開始に伴う新規投資資金の流入期待などにより、国内株式市場は上昇しました。この間、日銀が大規模金融緩和策を早期に修正するとの見方が広まったことや米利下げ期待の高まりなどを背景に一時的に円高・米ドル安が進行したことで国内株式市場が下落する場面もありましたが、為替の円安・米ドル高進行から業績期待が高まった輸出関連銘柄がけん引役となりました。

- ・ 7月下旬からは、米利下げ見通しが台頭し、為替が円高・米ドル安方向へ切り返したことなどが国内株式市場の下押し圧力となりました。また、8月に入ると米国景気の悪化懸念や日米金融政策の方向性の違いが意識され急速に円高・米ドル安が進行したことなどから、国内株式市場は歴史的な下落幅を記録しました。その後、下落要因のひとつである、日銀の早急な政策金利引き上げ懸念は和らいだものの、国内株式市場の予想変動率が高止まりするなか、下値警戒感の強まる展開となりました。
- ・ 9月下旬以降、為替市場が徐々に安定性を取り戻すなか、米長期金利の上昇などが嫌気される場面があったものの、自民党総裁選や国内総選挙、米国の大統領選など政治イベントに向けた政策期待などが材料視され、国内株式市場は戻りを試す展開となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 銘柄選択にあたっては、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格（理論株価）に対して割安と判断される銘柄に投資を行いました。
なお、「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価はグッドバンカー社からの投資助言に基づいて行い、また個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」（三菱UFJトラスト投資工学研究所）が共同開発した「理論株価モデル」を活用しています。
- ・ 組入銘柄数は、期間の初めは64銘柄としていましたが、期間中に新たな銘柄の購入や組入れ銘柄の売却を行った結果、期間末において6銘柄増加し70銘柄となりました。期間の初めと期間末の変化では17銘柄を新規に組み入れ、11銘柄を全株売却しています。

・SRIの観点からの売買

従業員が「挑戦」しやすい環境を整備し、風土の醸成を重視して、働き方改革や両立支援、多様性推進を進めていることを高く評価した積水化学工業や、生産性の向上を重視した働き方改革と、社内ネットワークの構築にもつながる多様性推進の取り組みを高く評価したキヤノンなどを新規に組み入れました。

本ファンドの投資対象候補銘柄は、全てファミリー・フレンドリー企業としての評価を行っております。このうち上位1/3に属する高い評価を受ける銘柄が、本ファンド全体の組み入れの91.4%を占めております。これら以外の組入銘柄もファミリー・フレンドリー企業として一定の評価を確保しつつ、理論株価に対して割安と判断される銘柄に投資をしております。

・SRI要因等

期間の前半にかけて、外国人投資家からの資金流入により職場環境や多様性の尊重に関する制度の充実化に向けて積極的に取り組んでいる企業の株価が上昇しました。期間の後半にかけてはそのような傾向がやや後退したものの、期間を通してはSRIスコアの有効性はプラスとなりました。

従業員のキャリア形成や成長の支援を通じ、新たな価値創造や企業価値向上につなげようとしていることを高く評価して保有していた日立建機は、アジアの市況悪化や北米部品サービス事業の停滞が懸念されたことにより株価が下落したことがマイナスに作用しました。一方で、対話とコミュニケーションを重ねながら、社員一人ひとりの理念の理解浸透を図り、組織としてのチーム力の向上に努めている点を評価して保有していたツムラは、薬価の大幅引き上げによる業績改善期待により株価が上昇したことがプラスに寄与しました。

※SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

※ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

・委託会社のステewardシップ活動

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのステewardシップ活動を実施しました。

2023年11月から2024年10月に開催された投資先国内企業の株主総会における議決権行使状況についてご案内します。

会社提案の22,713議案に関しては4,694議案に反対、株主提案366議案に関しては41議案に賛成しました。この結果、会社提案に対する反対行使比率は20.7%となりました。

委託会社のステewardシップ活動は当社ホームページ (https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html) にて開示を行っています。

○今後の運用方針

- ・「ファミリー・フレンドリー企業」として、産休、育児、介護休業などの各種制度の整備・運用状況、多様な労働条件の整備・運用状況、仕事と家庭などの両立対応、子育てや介護に関する社会への支援活動などの観点から評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される株価に対して割安と判断される銘柄を多く組み入れることをめざします。また、業種構成や規模構成などの要素については参考指数 (TOPIX) (配当込み) と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用することをめざします。
- ・なお、今後においては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し、割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄の入れ替えを行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 8 (8)	% 0.021 (0.021)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	8	0.021	
期中の平均基準価額は、35,037円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年11月21日～2024年11月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		2,468 (391)	6,169,374 (-)	1,686	6,336,936

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年11月21日～2024年11月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	12,506,311千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,750,548千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.06

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年11月21日～2024年11月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,169	百万円 0.319512	% 0.0	百万円 6,336	百万円 23	% 0.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 261	百万円 26	百万円 286

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 48

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,577千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14千円
(B) / (A)	0.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2024年11月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
水産・農林業 (1.9%)				
マルハニチロ	75.6	72.6	222,083	
鉱業 (1.8%)				
I N P E X	73.2	104.7	211,494	
建設業 (2.8%)				
住友林業	56.8	37.9	205,645	
積水ハウス	69.1	33.4	118,469	
インフロニア・ホールディングス	—	0.2	243	
食料品 (4.1%)				
明治ホールディングス	63.1	—	—	
雪印メグミルク	84.6	—	—	
アサヒグループホールディングス	12.7	—	—	
麒麟ホールディングス	37.3	39.9	83,809	
日清オイリオグループ	—	44.9	229,888	
日清食品ホールディングス	—	44.7	170,038	
繊維製品 (2.2%)				
東レ	9	284.2	261,975	
化学 (6.9%)				
信越化学工業	42.1	36.3	204,006	
三菱瓦斯化学	90.8	—	—	
積水化学工業	—	106.6	249,817	
花王	37.1	34.2	213,510	
富士フィルムホールディングス	9.7	41.6	136,073	
日東電工	19.8	—	—	
医薬品 (2.9%)				
中外製薬	—	34.7	221,524	
ツムラ	—	24	117,288	
石油・石炭製品 (—%)				
コスモエネルギーホールディングス	35.9	—	—	
ガラス・土石製品 (2.4%)				
日本特殊陶業	61.4	57.6	281,260	
鉄鋼 (3.7%)				
日本製鉄	53.5	74.8	233,002	
J F Eホールディングス	91.3	111.3	194,496	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
金属製品 (1.9%)				
L I X I L	119	123.2	217,078	
機械 (5.0%)				
小松製作所	35.3	36.4	148,330	
日立建機	51.9	68.1	229,565	
日本精工	258.1	317	212,516	
電気機器 (15.7%)				
日清紡ホールディングス	189.6	198.7	177,240	
日立製作所	—	61.2	233,539	
富士電機	32.4	—	—	
明電舎	26.8	0.1	418	
富士通	—	50	139,650	
アルプスアルパイン	82.7	85.7	131,463	
堀場製作所	22.6	12.3	99,666	
シスメックス	20.9	45.2	138,854	
ウシオ電機	104.6	48.1	99,807	
カシオ計算機	—	177.2	191,819	
S C R E E Nホールディングス	21.6	20.1	185,462	
キャノン	—	47.3	236,216	
東京エレクトロン	6.5	9.4	205,578	
輸送用機器 (3.9%)				
トヨタ自動車	1	—	—	
アイシン	—	143.4	233,455	
マツダ	120.1	221.6	222,929	
精密機器 (2.3%)				
島津製作所	55.1	—	—	
ニコン	45.3	40.5	76,605	
シチズン時計	232.3	217.8	196,455	
その他製品 (5.2%)				
パンダイナムコホールディングス	59.9	70.2	219,796	
ローランド	21.7	—	—	
ビジョン	124.3	125.3	181,998	
オカムラ	50.3	102.4	201,932	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気・ガス業 (1.4%)			
電源開発	58.3	61.8	160,556
海運業 (0.9%)			
商船三井	49.8	10.8	59,184
川崎汽船	40.3	18.9	41,116
情報・通信業 (8.5%)			
T I S	64.6	17.5	67,375
野村総合研究所	5.2	5.3	23,839
トレンドマイクロ	—	28.7	230,604
B I P R O G Y	52.2	49	212,072
D T S	—	58.7	234,506
S C S K	78	77	221,567
卸売業 (5.3%)			
双日	37.5	40.1	123,508
住友商事	—	45.1	146,935
阪和興業	46.5	41.6	208,000
伊藤忠エネクス	85.7	87.7	140,846
小売業 (3.8%)			
高島屋	—	168.1	203,401
丸井グループ	92.4	99.6	240,285
イズミ	9.8	0.2	629

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
銀行業 (8.4%)				
ゆうちょ銀行	—	161	233,852	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	158	286,928	
三井住友トラストグループ	38.9	63.2	230,364	
三井住友フィナンシャルグループ	22.1	64.1	231,721	
証券・商品先物取引業 (2.0%)				
大和証券グループ本社	216.7	230.6	232,906	
保険業 (—%)				
東京海上ホールディングス	59.9	—	—	
その他金融業 (1.8%)				
芙蓉総合リース	12	5.8	64,322	
イオンフィナンシャルサービス	121.8	113.5	141,137	
不動産業 (0.0%)				
野村不動産ホールディングス	7	0.1	378	
サービス業 (5.2%)				
M I X I	76.5	10.6	30,188	
カカコム	128.6	96.8	224,382	
ディップ	32.6	0.1	255	
H. U. グループホールディングス	77.7	51.6	126,239	
テクノプロ・ホールディングス	61.8	84	230,454	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,080	5,254	11,682,566
	銘柄数 < 比率 >	64	70	< 98.0% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,682,566	97.7
コール・ローン等、その他	278,367	2.3
投資信託財産総額	11,960,933	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年11月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,960,933,394
コール・ローン等	130,821,769
株式(評価額)	11,682,566,660
未収配当金	147,544,200
未収利息	765
(B) 負債	36,302,348
未払解約金	36,302,348
(C) 純資産総額(A-B)	11,924,631,046
元本	3,341,904,402
次期繰越損益金	8,582,726,644
(D) 受益権総口数	3,341,904,402口
1万口当たり基準価額(C/D)	35,682円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,522,645,333円
 期中追加設定元本額 57,673,493円
 期中一部解約元本額 238,414,424円
 また、1口当たり純資産額は、期末35,682円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM SRIファンド	2,743,407,829円
三菱UFJ SRIファンド	598,496,573円
合計	3,341,904,402円

[お知らせ]

参考指数は「配当除く指数」から「配当込み指数」に変更しました。

旧指数：東証株価指数(TOPIX)

新指数：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

○損益の状況 (2023年11月21日～2024年11月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	396,895,237
受取配当金	395,315,750
受取利息	172,208
その他収益金	1,417,284
支払利息	△ 10,005
(B) 有価証券売買損益	1,346,937,853
売買益	2,001,470,186
売買損	△ 654,532,333
(C) 当期損益金(A+B)	1,743,833,090
(D) 前期繰越損益金	7,280,066,678
(E) 追加信託差損益金	137,146,047
(F) 解約差損益金	△ 578,319,171
(G) 計(C+D+E+F)	8,582,726,644
次期繰越損益金(G)	8,582,726,644

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。